



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SHOEI

コード番号 7839 URL <http://www.shoei.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安河内 曠文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 平野 明人

TEL 03-5688-5160

定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日

配当支払開始予定日

平成27年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年12月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	14,244	6.2	3,210	16.1	3,092	16.9	1,996	19.6
26年9月期	13,406	20.1	2,765	106.3	2,646	103.6	1,669	108.8

(注) 包括利益 27年9月期 2,028百万円 (8.7%) 26年9月期 1,866百万円 (23.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	145.00	—	21.0	25.4	22.5
26年9月期	121.20	—	20.3	25.3	20.6

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	12,867	10,101	78.5	733.47
26年9月期	11,478	8,933	77.8	648.65

(参考) 自己資本 27年9月期 10,101百万円 26年9月期 8,933百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	2,005	△916	△825	6,474
26年9月期	2,666	△472	△399	6,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00	826	49.5	10.0
27年9月期	—	0.00	—	72.00	72.00	991	49.7	10.4
28年9月期(予想)	—	0.00	—	62.00	62.00		49.6	

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,320	△3.4	1,130	△41.1	1,180	△26.9	780	△18.9	56.63
通期	14,420	1.2	2,500	△22.1	2,550	△17.5	1,720	△13.9	124.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	13,772,400 株	26年9月期	13,772,400 株
② 期末自己株式数	27年9月期	489 株	26年9月期	410 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	13,771,952 株	26年9月期	13,772,027 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	11,854	1.3	2,211	△0.5	2,090	△0.6	1,310	0.1
26年9月期	11,700	15.4	2,223	63.4	2,103	59.5	1,309	58.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	95.17	—
26年9月期	95.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年9月期	8,299		6,240		75.2	453.10		
26年9月期	7,881		5,759		73.1	418.22		

(参考) 自己資本 27年9月期 6,240百万円 26年9月期 5,759百万円

2. 平成28年9月期の個別業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,875	△1.6	859	△43.7	901	△37.1	596	△14.9	43.27
通期	11,999	1.2	1,665	△24.7	1,703	△18.5	1,151	△12.2	83.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(開示の省略)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況	18
(3) 設備投資、減価償却、研究開発費の実績・予想値	19
(4) 連結子会社の概況	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善は進んでおり、景気が緩やかな回復基調で推移しておりますが、原油を始めとする資源価格の低迷と中国経済の成長鈍化から企業業績の変調が出てきており、年初から高騰していた株式市場が一転して大幅安となるなど景気の先行きに不透明さが出てきております。

当社の最大市場のヨーロッパにおきましては、金融緩和の継続により、ユーロ圏の景気回復は緩やかに進んでおりますが、ギリシャ情勢の不安定さとウクライナ、シリア等の地政学的リスクの影響並びに増加する難民問題やフォルクスワーゲン問題に留意が必要な状況であります。一方、米国では、雇用及び消費は増加し景気は順調に回復しており、中央銀行が金融政策の転換点を模索している状況であります。

当社グループが製造販売する高品質・高付加価値の二輪乗車用ヘルメット（以下、「プレミアムヘルメット」と表示します。）市場と連動性が強い二輪車販売は、日本市場では昨年の消費税増税の影響により昨年比で若干減少致しておりますが、海外市場におきましては低迷していた南欧市場においても回復傾向が見え、ヨーロッパ全体の市場は底を打ったと見ております。また、アメリカ、カナダの北米市場も上昇傾向にあります。

その中において、当社グループは、高品質・高付加価値のプレミアムヘルメット市場で顧客満足度の高い新製品の開発に努めた結果、従来モデルの好調な販売に加え、当期投入の新製品の販売も好調に推移して、フランス子会社の販売が大幅に増加した欧州市場においては、全体的には微増でしたが、減少すると見ていた国内市場向け販売はさらに増加し、かつ北米市場向け販売も大幅に増加致しましたので、その他地域向け販売の減少を吸収し、当社グループの連結売上高は14,244,062千円（前期比6.2%増）となりました。

販売地域別の売上高は次の通りであります。

（単位：千円）

	国内	海外	欧州	北米	その他地域	合計
26年9月期	3,387,081	10,019,831	6,391,862	2,568,737	1,059,231	13,406,912
27年9月期	3,588,330	10,655,731	6,494,074	3,270,678	890,979	14,244,062
(前期比増減率)	(5.9%)	(6.3%)	(1.6%)	(27.3%)	(△15.9%)	(6.2%)

各利益につきましては、販売費及び一般管理費が増加致しましたが、欧州子会社の売上原価率が大幅に低下し当期の利益に貢献したこと等から営業利益は3,210,325千円（同16.1%増）となりました。経常利益は、為替予約に伴う為替差損の影響から3,092,483千円（同16.9%増）、税金等調整前当期純利益は訴訟和解金49,521千円の計上の影響し3,021,880千円（同14.4%増）となりました。

また、28,273千円の政策減税効果があり当期純利益は1,996,988千円（同19.6%増）となりました。

当期の為替相場は、当社売上換算レート：1 USドル＝120.04円（前期比+17.08円）、1 ユーロ＝137.48円（同△1.86円）、海外子会社換算レート（平成27年6月30日現在）：1 USドル＝122.45円（同+21.09円）、1 ユーロ＝137.23円（同△1.08円）であります。

(次期の見通し)

次期の連結業績につきましては、販売数量、売上高とも当期比で微増するものと見ており、連結売上高は14,420,000千円（当期比1.2%増）となる見通しであります。

各利益につきましては、長期的な競争力維持に鑑み、生産設備の更新並びに品質向上、生産性維持・向上のため、当期から倍増した工場の設備投資計画を次期も継続する予定であり、その減価償却費の負担がさらに増加するとともに、従業員への配分を従からの当社基本方針に基づき、前期に引き続き実施する賃金アップに伴う人件費の負担増や中期的観点から市場のさらなる深堀りのために発生する広告宣伝費等の経費増を見込んでおり、営業利益は2,500,000千円（同22.1%減）、経常利益は2,550,000千円（同17.5%減）となり、当期純利益は減税効果により1,720,000千円（同13.9%減）となる見通しであります。

なお、為替相場は1米ドル＝120.00円、1ユーロ＝132.00円を想定しており、上述の利益計画に、ユーロの為替予約（700万ユーロ：予約レート138.25円）に伴う為替差益を見込んでおります。

個別業績については、「個別業績の概要」に記載の通りであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び総資産の分析

(総資産)

当連結会計年度末における総資産残高は12,867,788千円で、前期末比1,389,031千円増加致しました。主な要因は、現金及び預金の増加(300,775千円)、売上債権の増加(347,836千円)及び固定資産の増加(437,086千円)によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は2,766,488千円で、前期末比221,041千円増加致しました。主な要因は、買掛金の増加(231,474千円)及び退職給付に係る負債の増加(137,774千円)並びに未払法人税等の減少(112,474千円)によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は10,101,299千円で、前期末比1,167,989千円増加致しました。主な要因は、利益剰余金の増加(1,136,512千円)によるものです。

(次期の見通し)

次期末の総資産は当期末比で574,000千円増加し13,441,788千円に、負債は168,000千円減少し2,598,488千円に、純資産は742,000千円増加し10,843,299千円になる見通しであります。

② キャッシュ・フローの分析

(当期のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と表示します。)は、前期末比300,775千円増加し、6,474,459千円(前期比4.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,005,962千円(同24.8%減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益による資金の増加3,021,880千円、減価償却費による資金の増加509,361千円、仕入債務の増加による資金の増加237,908千円などによる資金の増加のほか、売上債権の増加による資金の減少352,692千円、たな卸資産の増加による資金の減少208,278千円、法人税等の支払による資金の減少1,076,505千円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は916,270千円(同94.0%増)となりました。主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得875,259千円、新システム導入による無形固定資産の取得28,844千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は825,556千円(同106.5%増)となりました。主な要因は、配当金の支払により825,403千円減少したことによるものです。

(次期の見通し)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,456,000千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは1,150,000千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1,062,000千円減少する見通しであり、次期期末の資金残高は244,000千円増加し6,718,459千円になる見通しであります。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率(%)	79.3	80.2	77.8	78.5
時価ベースの自己資本比率(%)	80.6	132.5	210.1	191.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8,174.7	27,294.5	158,071.1	26,619.8

(注) 1 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)によって算出しております。

- 3 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の算出に当たり、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

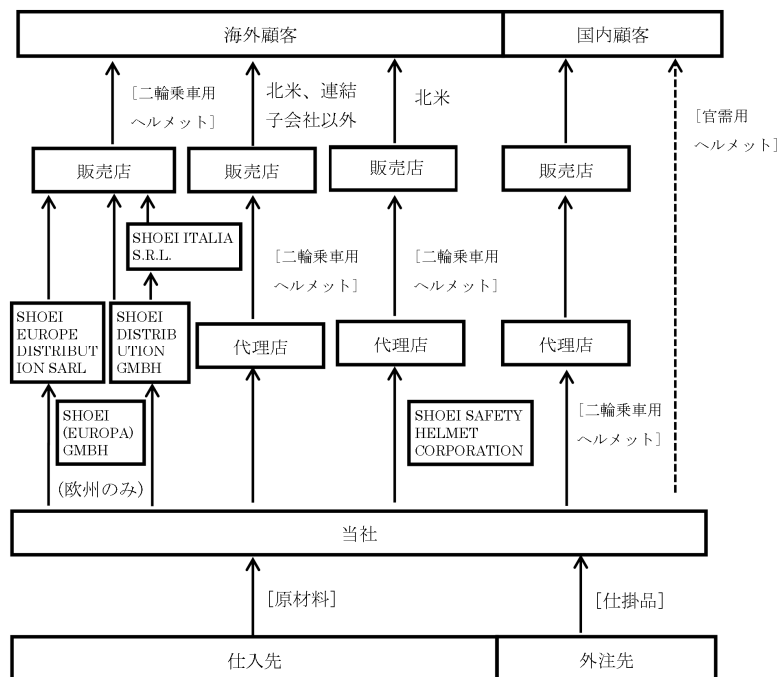
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性向を重視した「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としており、財務体質及び経営基盤強化のため株主資本を充実するとともに、連結配当性向50%を目処とした期末配当を実施する所存であり、現状では、期末配当以外の利益配分は考えておりません。

上記基本方針に則り、期末配当金は1株につき72円（前期比12円増）とさせていただきます予定であります。

また、内部留保資金の使途につきましては、中長期的視野に立って、新製品開発のための研究開発及び設備投資のために振り向けるとともに今後の事業展開の備えとする考えであります。

次期の期末配当金につきましては、1株につき62円（当期比10円減）を予定しております。

2. 企業集団の状況



- (注) 1 連結子会社・SHOEI DISTRIBUTION GMBHはドイツ及び周辺諸国の代理店であります。
 連結子会社・SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLはフランス・ベネルクス及び周辺諸国の代理店であります。
 連結子会社・SHOEI ITALIA S.R.L.はイタリアの代理店であります。
- 2 連結子会社・SHOEI (EUROPA) GMBHは欧州地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。
 連結子会社・SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONは北米地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年9月期 決算短信（平成26年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://jp.shoei.com/ir/ja/disclosure.html>

(日本取引所グループホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpex.or.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,173,684	6,474,459
受取手形及び売掛金	1,079,081	1,426,918
商品及び製品	969,440	1,067,408
仕掛品	365,857	424,827
原材料及び貯蔵品	396,384	441,310
繰延税金資産	265,537	189,714
為替予約	—	56,371
その他	489,693	610,902
貸倒引当金	△4,270	△4,559
流動資産合計	9,735,409	10,687,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,690,212	2,738,304
減価償却累計額	△1,987,288	△2,006,706
建物及び構築物 (純額)	702,924	731,598
機械装置及び運搬具	1,758,495	2,006,163
減価償却累計額	△1,526,336	△1,455,802
機械装置及び運搬具 (純額)	232,159	550,360
工具、器具及び備品	3,714,994	3,856,721
減価償却累計額	△3,585,563	△3,693,715
工具、器具及び備品 (純額)	129,431	163,006
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	201,889	193,849
有形固定資産合計	1,477,948	1,850,358
無形固定資産	37,796	67,438
投資その他の資産		
繰延税金資産	197,570	230,948
その他	30,031	31,688
投資その他の資産合計	227,601	262,637
固定資産合計	1,743,347	2,180,434
資産合計	11,478,756	12,867,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,874	767,348
未払金	284,803	245,108
未払法人税等	663,183	550,709
賞与引当金	180,700	191,400
為替予約	36,834	—
その他	243,893	248,861
流動負債合計	1,945,290	2,003,427
固定負債		
役員退職慰労引当金	237,229	262,359
退職給付に係る負債	330,856	468,631
資産除去債務	32,070	32,070
固定負債合計	600,156	763,061
負債合計	2,545,446	2,766,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	7,310,218	8,446,731
自己株式	△324	△477
株主資本合計	9,096,294	10,232,653
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△13,058	17,027
為替換算調整勘定	△68,883	△21,918
退職給付に係る調整累計額	△81,042	△126,463
その他の包括利益累計額合計	△162,984	△131,354
純資産合計	8,933,309	10,101,299
負債純資産合計	11,478,756	12,867,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	13,406,912	14,244,062
売上原価	7,991,458	8,194,801
売上総利益	5,415,454	6,049,261
販売費及び一般管理費		
販売手数料	42,687	55,363
荷造運搬費	168,059	175,978
広告宣伝費	599,549	653,084
貸倒引当金繰入額	△562	314
役員報酬	140,184	152,257
給料及び賞与	614,655	658,009
賞与引当金繰入額	10,100	12,400
退職給付費用	18,256	20,435
役員退職慰労引当金繰入額	24,415	25,130
保険料	93,415	98,142
減価償却費	31,455	36,398
支払手数料	299,999	303,055
その他	608,060	648,366
販売費及び一般管理費合計	2,650,278	2,838,935
営業利益	2,765,175	3,210,325
営業外収益		
受取利息	947	2,510
受取保険金	—	2,101
雑収入	8,953	5,543
営業外収益合計	9,900	10,155
営業外費用		
為替差損	117,476	117,192
債権売却損	9,305	8,991
訴訟和解金	1,394	—
雑損失	886	1,813
営業外費用合計	129,062	127,997
経常利益	2,646,014	3,092,483
特別利益		
固定資産売却益	39	790
特別利益合計	39	790
特別損失		
固定資産除却損	5,045	21,872
訴訟和解金	—	49,521
特別損失合計	5,045	71,393
税金等調整前当期純利益	2,641,009	3,021,880
法人税、住民税及び事業税	943,624	963,763
法人税等調整額	28,088	61,127
法人税等合計	971,713	1,024,891
当期純利益	1,669,295	1,996,988

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益	1,669,295	1,996,988
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△26,974	30,085
為替換算調整勘定	224,150	46,964
退職給付に係る調整額	—	△45,420
その他の包括利益合計	197,176	31,629
包括利益	1,866,471	2,028,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,866,471	2,028,618

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,778	391,621	6,040,313	△208	7,826,505
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,394,778	391,621	6,040,313	△208	7,826,505
当期変動額					
剰余金の配当			△399,390		△399,390
当期純利益			1,669,295		1,669,295
自己株式の取得				△116	△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,269,905	△116	1,269,788
当期末残高	1,394,778	391,621	7,310,218	△324	9,096,294

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,915	△293,033	—	△279,118	7,547,387
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,915	△293,033	—	△279,118	7,547,387
当期変動額					
剰余金の配当					△399,390
当期純利益					1,669,295
自己株式の取得					△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,974	224,150	△81,042	116,133	116,133
当期変動額合計	△26,974	224,150	△81,042	116,133	1,385,922
当期末残高	△13,058	△68,883	△81,042	△162,984	8,933,309

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,778	391,621	7,310,218	△324	9,096,294
会計方針の変更による累積的影響額			△34,156		△34,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,394,778	391,621	7,276,062	△324	9,062,137
当期変動額					
剰余金の配当			△826,319		△826,319
当期純利益			1,996,988		1,996,988
自己株式の取得				△152	△152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,170,669	△152	1,170,516
当期末残高	1,394,778	391,621	8,446,731	△477	10,232,653

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△13,058	△68,883	△81,042	△162,984	8,933,309
会計方針の変更による累積的影響額					△34,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13,058	△68,883	△81,042	△162,984	8,899,152
当期変動額					
剰余金の配当					△826,319
当期純利益					1,996,988
自己株式の取得					△152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,085	46,964	△45,420	31,629	31,629
当期変動額合計	30,085	46,964	△45,420	31,629	1,202,146
当期末残高	17,027	△21,918	△126,463	△131,354	10,101,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,641,009	3,021,880
減価償却費	397,938	509,361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,278	322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	10,700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,415	25,130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,667	24,424
受取利息及び受取配当金	△947	△2,510
支払利息	16	75
為替差損益 (△は益)	△22,087	△2,282
固定資産除却損	5,045	21,872
固定資産売却損益 (△は益)	△39	△790
売上債権の増減額 (△は増加)	197,156	△352,692
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,014	△208,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	124,561	237,908
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△106,915	△131,748
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	86,160	△71,037
その他	859	△3,673
小計	3,427,575	3,078,661
利息及び配当金の受取額	947	2,510
利息の支払額	△16	△75
法人税等の支払額	△773,083	△1,076,505
法人税等の還付額	10,763	1,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,666,186	2,005,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111,800	—
定期預金の払戻による収入	110,664	—
有形固定資産の取得による支出	△447,185	△875,259
有形固定資産の売却による収入	70	853
無形固定資産の取得による支出	△26,050	△28,844
その他	1,948	△13,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,354	△916,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△116	△152
配当金の支払額	△399,696	△825,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,813	△825,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	146,236	36,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,940,255	300,775
現金及び現金同等物の期首残高	4,233,429	6,173,684
現金及び現金同等物の期末残高	6,173,684	6,474,459

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION

SHOEI (EUROPA) GMBH

SHOEI DISTRIBUTION GMBH

SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL

SHOEI ITALIA S. R. L.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

a 製品

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。在外連結子会社は主に移動平均法による低価法によっております。

b 仕掛品、原材料

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

② デリバティブ

当社は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～45年

機械装置及び運搬具 4年～8年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産

当社及び在外連結子会社は定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込金額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 退職給付における簡便法の採用

当社の一部の従業員に対する追加の退職金制度及び一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方針

① ヘッジ会計の方法

当社は繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当社

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：売掛金、未払金

③ ヘッジ方針

当社は外貨建資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社は時価との比較分析により、四半期連結決算日及び連結決算日にその有効性評価を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び在外連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が52,630千円及び繰延税金資産が18,473千円それぞれ増加するとともに、利益剰余金が34,156千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度において、「為替予約」について、明瞭性を高める観点から表示方法の変更を行い、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた280,727千円を、「流動負債」の「為替予約」36,834千円、「流動負債」の「その他」243,893千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度から「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた1,091千円を、「営業外収益」の「雑収入」として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.1%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.8%となります。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が30,887千円、退職給付に係る調整累計額が5,992千円それぞれ減少し、繰延ヘッジ損益が631千円、法人税等調整額が25,526千円それぞれ増加しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)及び当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの製品は、その殆どが乗車用ヘルメットであり、当該製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
3,387,081	6,391,862	2,568,737	1,059,231	13,406,912

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HELMET HOUSE INC.	2,305,092	ヘルメット関連事業
岡田商事(株)	2,109,484	ヘルメット関連事業

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの製品は、その殆どが乗車用ヘルメットであり、当該製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
3,588,330	6,494,074	3,270,678	890,979	14,244,062

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HELMET HOUSE INC.	2,931,156	ヘルメット関連事業
岡田商事(株)	1,958,132	ヘルメット関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	648円65銭	733円47銭
1株当たり当期純利益	121円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	145円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,669,295	1,996,988
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,669,295	1,996,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,772	13,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示すべき事項が生じたときは、その時点で直ちに開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

期別	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	前期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	12,398,928	103.3
官需用ヘルメット	90,842	89.1
その他	849,054	95.9
合計	13,338,825	102.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

期別	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)			
	受注金額 (千円)	前期比 (%)	期末受注残高 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	13,591,121	107.5	1,992,402	138.9
官需用ヘルメット	93,749	89.9	13,868	99.9
その他	1,128,414	140.4	76,449	117.1
合計	14,813,285	109.3	2,082,720	137.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

期別	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	13,033,027	104.1
官需用ヘルメット	93,769	89.1
その他	1,117,264	143.8
合計	14,244,062	106.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
HELMET HOUSE INC	2,305,092	17.2	2,931,156	20.6
岡田商事(株)	2,109,484	15.7	1,958,132	13.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値

	平成26年9月期 (実績)	平成27年9月期 (実績)	前期比 (%)	平成28年9月期 (予想)	当期比 (%)
設備投資(千円)	525,810	923,239	175.6	1,113,849	120.6
減価償却費(千円)	397,938	509,362	128.0	630,997	123.9
研究開発費(千円)	100,230	96,324	96.1	178,685	185.5

(4) 連結子会社の業績の概況

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
SHOEI (EUROPA) GMBH	405,842	140,168	97,072	1,265,773	3,361,420
SHOEI DISTRIBUTION GMBH	2,179,516	241,749	166,371	1,416,018	1,864,253
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL	2,453,069	413,767	276,485	1,256,544	1,746,281